

第8章

女性に対する暴力防止に向けた男性への取組

ホワイトリボンキャンペーン

多賀 太

1 はじめに

女性に対する暴力の問題を、多くの男性たちは、自分とは関係のない問題と思いがちだ。男である自分を被害者として想定できず、なかなか被害者の立場でその問題を理解しようとしな^い。また、ほとんどの男性は、自分が女性に対する暴力の加害者だとは思^{って}いな^い。実際に、女性に対して深刻な暴力を振^るっているのは男性の中でも少数派だ。そのため男性たちは、どうしてもこの問題を、自分のこととしてではなく、^{ひとごと}他人事としてとらえがちである。

果たしてそれでよいのだろうか。女性に対して暴力をふる^わない男性たちは、本当にこの問題に無関係といえるのだろうか。決してそうではない。今この瞬間にも、世界のいたるところで、そしておそらくわれわれのごく身近なところで、多くの女性たちが、男性からの暴力によって命を落としたり、命の危険を感じて脅えたり、自らの意思に反した行動を強^いられたりしている。それなのに、これまで多くの男性たちは、女性に対する暴力の問題に無関心だったり、そうした暴力を見たり聞いたりしても反対の声を上げることなく沈黙したままであった。そうして結果的に、女性に対する暴力を容認する社会の持続に加担してきたのである。

しかし、後に述べるように、女性に対する暴力の防止に向けて、暴力を振るわない男性にも、いや暴力を振るわない男性だからこそ、できることがいくつもある。これまで沈黙していた多くの男性たちが、女性に対する暴力に反対する声を上げ、アクションを起こすならば、社会は大きく動き出すに違いない。

こうした問題意識にもとづき、女性に対する暴力の撲滅に取り組もうとする男性たちの世界的運動がある。1991年にカナダで始まった「ホワイトリボンキャンペーン」(White Ribbon Campaign、以下、WRC)だ。日本でも2012年から本格的な取組が始まり、筆者も当初から今日までその運営に携わっている。以下に、世界と日本におけるWRCの取組を紹介しながら、女性に対する暴力をなくすために男性にできること、男性がすべきことについて考えてみたい¹⁾。

2 世界におけるWRCの展開

WRCの誕生

WRCが誕生した背景には、ある痛ましい事件がある。1989年12月6日、カナダのケベック州にあるモントリオール理工科大学に、ライフル銃とナイフを持った25歳の男が侵入し、女性の権利拡張への反対を叫びながら、女子学生ばかり14人を殺害したあげく自殺を図った。いわゆる「モントリオール理工科大学虐殺事件」である。犯人の男がこの事件を起こした動機は、自分の人生がうまくいかなかった原因を女性の地位向上に求め、女性たちを逆恨みしたことにあった。この事件は、カナダにとどまらず、世界中に、女性蔑視に基づく女性への暴力がいかに深刻な問題であるかを改めて知らしめた(Chun 1999)。

1991年に、この事件を重く受け止めたマイケル・カウフマン(Michael Kaufman)らカナダの3人の男性が、自分たち男性にも女性に対する暴力に反対の声を上げる責任があるとの思いから、男性たちに、女性に対する暴力

II 実践の展開

に反対する意思表示として白いリボンを身につけるよう呼びかけた。すると、カナダ全国で約10万人もの男性たちがそれに応え、女性に対する暴力をなくすための議論が各地で展開された。これをきっかけとして、国連の「女性に対する暴力撲滅の国際デー」である11月25日から事件の日付の12月6日までが、女性に対する暴力撲滅の啓発を行う「ホワイトリボンキャンペーン」期間となった（Kaufman 2012）。

暴力を振るわない男性こそが鍵を握る

それまでの女性に対する暴力防止キャンペーンと比較した場合、WRCに特徴的なのは、暴力を振るわない多数派の男性を啓発の主なターゲットにしたことである。

従来、女性に対する暴力の問題は、被害者女性の問題か、せいぜい加害者男性の問題と思われがちであった。女性に対する暴力撲滅の啓発運動も、被害者に手をさしのべるスタンスか、加害者を批判するスタンスのいずれかになりがちであった。

しかしカウフマンらは、この問題は、暴力を容認する社会の問題であり、誰もが責任をもってその解決に取り組むべき課題として再提起し、啓発のメインターゲットを、暴力を振るう男性よりも、むしろ人口の大半を占める暴力を振るわない（あるいは振るっているとの自覚がない）男性たちに定めた。そして、暴力を振るわない男性たちが、暴力を振るう男性たちと一緒に責められているかのように感じてしまうようなネガティブなメッセージを慎重に避けつつも、しかし暴力をふるわない男性たちも、女性に対する暴力に沈黙し傍観者になることで結果的に暴力の継続に加担してしまっていることへの気づきを促した。そして、そのことを責めるのではなく、男性は女性に対する暴力に反対の声を上げる責任を負っていること、そして男性たち自らがアクションを起こすことでその解決に貢献できることをポジティブに訴える戦略をとったのである。

今日では、こうした啓発手法は、傍観者（by-stander）介入アプローチと

呼ばれ、国連の関連機関をはじめとする、ジェンダー平等と女性のエンパワメント推進に男性を参画させる取組において、広く採用される手法となっている（多賀 2018）。

世界のWRC

白いリボンをシンボルにした女性に対する暴力をなくす啓発活動は、2014年時点で確認されているだけでも世界で50を超える国と地域で実施されている。国連が1999年に「女性に対する暴力撲滅の国際デー」として取り決めた11月25日が「ホワイトリボンデー」と呼ばれるくらい、WRCの知名度が高い地域もある（多賀他 2015: 15）。

ただし、これらの国や地域のすべてにおいて、WRCを担う専門組織があるわけではない。むしろ大半の国や地域においては、政府機関、国連機関、自治体などが運動を主導していたり、女性団体、慈善団体、宗教団体、学校や職場や地域コミュニティが自発的に取り組んだりしている。また、必ずしも年間を通して恒常的に活動が行われているわけではなく、11月25日のホワイトリボンデーやそこから12月6日までのキャンペーン期間にのみ啓発が行われている地域も多いようだ（多賀他 2015: 15-16）。

一方、いくつかの国ではWRCに特化した運営組織が設立されているが、そのほとんどは、発祥国のカナダをはじめ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドといったイギリス連邦（Commonwealth of Nations）の国々だ。

なかでも、最も成功していると言われているのがホワイトリボン・オーストラリア（以下、WRA）である。予算規模は日本円で年間2億円以上であり、その約9割を、個人や企業からの寄付、啓発グッズの売り上げや興行収入など、公的資金以外の民間からの出資でまかなっている。

オーストラリアでは、ホワイトリボンのブランドイメージづくりにおいて、意図的にマスキュリンな（男らしい）イメージを利用しているという。トレードマークのリボン（写真1参照）の図柄も、あえて角張ったデザインにしている。配色は黒地に白。これは、オセアニア地域の人々にとっては、ニュー

II 実践の展開

ジーランドの男らしさの象徴であるラグビー・ナショナルチーム「オールブラックス」を彷彿させる配色だ。2014年末の調査によれば、人口約2300万人のオーストラリア国民の約75%が「ホワイトリボン」について知っている（多賀他 2015: 17）。

写真1 WRA本部にて 2015年3月（右から3番目が筆者）



アンバサダー（大使）制度も、イギリス連邦の複数の国々で採用されている。これは、女性への暴力防止に関わる見識、態度、経験、活動などにおいて一定の基準を満たした男性だけに「ホワイトリボン・アンバサダー」の称号を与え、職場や学校などで啓発活動のリーダーを務めてもらうというものだ。こうした名誉ある肩書きへのあこがれが、彼らの学びとリーダーシップへの動機づけとなっている側面も少なくない。著名人やスポーツ選手がアンバサダーとして起用されることもしばしばだ。憧れのスター男性から語りかけてもらうことで、日頃はこの問題に関心を払わない男性や少年たちに対して啓発効果を高めるねらいがある（多賀他 2015: 18）。

学校や事業所に「ホワイトリボン・ブランド」を与えるという活動もある。各国のWRC運営組織が開発した研修プログラムを受講し、規定のコースを修了した学校や職場は、「ホワイトリボン・スクール」や「ホワイトリボン・ワークプレイス」として認定される。オーストラリアでは、2014年度事業終了時までに、約200校、約11万人の子どもたちがプログラムを受講してい

る。また、約20万人が職場向けプログラムを受講し終え、23の事業所や職業団体が認定を受けている（多賀他 2015: 20）。

特筆に値するのは、学校、自治体、民間企業のみならず、州警察やNRL（ナショナル・ラグビー・リーグ）といったきわめて「男性的」な組織も進んでこのプログラムに参加していることだ。オーストラリア国軍までもがこのプログラムへの参加をホームページで誇らしげに告知しており、11月25日には空軍機や艦船に白いリボンを掲げて女性に対する暴力撲滅をアピールしている（多賀他 2015: 20）。

さらに、ニュージーランドには「ホワイトリボン・ライド」というユニークな活動がある。ホワイトリボンを身に付けたライダーたちが、バイクの大部隊で国内を何日もかけてツーリングするというものだ。ルート上の各地では、ライダーたちと地元の人たちとが連携して様々な啓発イベントが行われる。革ジャンにスキンヘッドや長髪といった厳^{いか}つい風貌のライダーたちが、大型バイクの爆音を響かせて地域の学校や集会場にやってきて、女性に対する暴力の防止を訴える。なんともユニークであり、人々の興味を引かずにはいられないだろう（多賀他 2015: 21）。

男女が協力して取組を進めるために

このように、イギリス連邦各国における取組には、女性に対する暴力を決して許さず、それをなくしていこうとする真摯な姿勢とともに、ある種の遊び心や「男らしさ」イメージの効果的な利用といった「男心をくすぐる」工夫があちこちに見られる。

こうしたアプローチに対しては批判もあろう。男性から女性への暴力をなくすためには、まずその根底にある女性蔑視や男性優位に基づくジェンダー観への思い込みを問い直す必要がある。それなのに、既存の男らしさのイメージを利用するような手法は本末転倒ではないかと。また、男性が主体となって取組を進めることに対しても、長年女性たちが取り組んできた活動において、結果的に女性を周辺化させ、男性の権威をむしろ高めることに寄与する

II 実践の展開

のではないかと懸念を持つ人もいるだろう。

しかしその一方で、男性たちが関心を持たなかったり、反発して遠ざかっていくようなアプローチであっては、男性たちを変化させ、彼らとともに取組の主流化をはかるというWRCの狙いを達成することが難しくなる。イギリス連邦諸国における上記のユニークなアプローチは、いかにすれば女性に対する暴力をなくす取組に多数派の男性たちが参画しうるのかという問いに対して、長年にわたる経験知から導き出された現時点での回答である。

女性に対する暴力をなくす男性たちの取組は、それが男性たちの独りよがりの活動に陥らぬよう、また、女性たちを周辺化して男性が活動全体を牛耳ってしまうことのないよう、被害女性や被害女性を支える女性たちの声に常に耳を傾け、女性たちとともに協力しながら進めていく必要がある。しかし他方で、男性たちを実際に変化させるためにどのような働きかけ方が実効的なのかについても常に意識しておく必要がある。筆者は、男女がともに手を取り合って女性に対する暴力の防止に取り組んでいくためには、この両者の間でのバランス感覚こそが求められていると考えている。

3 日本におけるWRCの展開

M.カウフマンの来日

日本で最初にWRCが広く紹介されたのは、2001年3月から4月にかけてWRC創始者のマイケル・カウフマンが来日し、全国6ヵ所で講演を行ったときである。「男たちのノー・モアVAW (violence against women)」と題した講演のなかで、カウフマンは、男性から女性への暴力が生じる社会文化的背景や男性が暴力を身につけていく社会化過程について解説しながら、男性が主体的にそうした社会を変化させる担い手になることの重要性を説き、WRCの活動を紹介した。筆者も、北九州で彼の講演を聴き、個人的にも交流させていただいた。

その後、カウフマンの講演に触発された人々によって、「ホワイトトリボン」

の名を冠した女性に対する暴力をなくす活動がいくつかの地域で何度か試みられたのだが、残念なことに定着しなかった。当時は、ちょうどDV防止法が制定された時期であり、DVをはじめとする女性に対する暴力への問題意識は、男性に限らず社会全体として今以上に低かった。まずはDV問題自体の認知度を上げ、被害者女性を保護・支援することが喫緊の課題であった。そうした時代的制約もあり、男性が主体となって女性に対する暴力の防止に取り組むというWRCの活動は、なかなか広がらなかった。

C. グリーンの来日と内閣府助成事業

現在の日本におけるWRCの展開に直接繋がるきっかけとなったのが、2012年5月、内閣府男女共同参画局によるイギリスのホワイトトリボンUK創設者クリス・グリーン（Chris Green）の招聘である。彼は、日本各地で開催された講演会において、女性に対する暴力をなくすためには、女性だけでなく男性がともに取り組んでいく必要があることを説き、WRCの活動を紹介した。

写真2 ロンドンでクリス・グリーン氏（中央）を訪問
2017年3月（左が筆者）



II 実践の展開

このグリーンの講演に感銘を受けて、日本でWRCの名を冠した取組を行おうと思い立ったのが、「NPO法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ」（以下、ウィメンズネット）を運営する女性たちだった。1992年に発足したウィメンズネットは、女性のための電話相談や教育現場でのデートDV防止授業、DV被害に遭った女性と子どもを保護するためのシェルター（避難所）運営などに精力的に取り組んできた。しかしそれまで、こうした問題に関心を持つのはごく一部の女性たちに限られており、男性も含めた社会の大多数の人々は、この問題に無関心でありつづけていた。被害者の支援のための制度的財政的基盤も非常に脆弱であった。グリーンの講演は、こうした状況を打開するためのヒントを彼女らに与えたのである。

すぐさま、ウィメンズネットの働きかけにより、神戸を拠点に、女性に対する暴力防止に向けて各種機関が連携する体制づくりが行われた。兵庫県を中心とする関西地方の地方自治体、警察、医師会、弁護士会、男女共同参画センター、大学、NPO法人などからなるネットワークが形成され、各組織からの派遣メンバーで構成された検討委員会が設置された。ウィメンズネットからの要請により、筆者も検討委員会座長としてこの活動に携わることになった。「男性とともに取り組む、女性への暴力のない地域づくり——ホワイトリボンキャンペーン・プロジェクト」と名付けられたこの活動は、2012年度内閣府「地域における男女共同参画連携支援事業」に採択され、半年間の助成期間中に、女性に対する暴力撲滅に向けた公開講座、街頭キャンペーン、関連団体との連携企画などを実施した。

活動の継続、男性主体の体制、そして全国展開へ

内閣府助成事業終了後も、事業に携わった男女有志メンバーにより、各種助成金を得ながら任意団体「ホワイトリボンキャンペーン・KANSAI」として活動を継続した。

その後2013年10月に、男性から男性に向けた啓発活動の性格を明確にすることを狙い、ウィメンズネットと連携しながらも、男性のみの事務局体制

へと移行した。

こうしたなか、この活動を関西から全国へ広げていこうとする機運が高まってきた。かねてよりWRCのイベントで連携を深めていたNPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事の安藤哲也から、全国展開の提案がなされた。また、京都大学教授（当時）の伊藤公雄と筆者は、男性向けジェンダー政策の国際比較に関する海外調査でホワイトトリボン・オーストラリアを訪問し、日本でも本格的にWRCの活動を広げられる可能性を感じていた。こうして、筆者、伊藤、安藤の3人が共同代表となり、従来の運営メンバーに加えて新たな男性メンバーも参加し、2016年4月「一般社団法人ホワイトトリボンキャンペーン・ジャパン」（以下、WRCJ）を設立した²⁾。

男性から男性へ向けた啓発

任意団体の時期も含めて、WRCJが設立されて約3年が経過した。ほとんどの運営メンバーの生活圏が関西地域であることから、現在は大阪を活動拠点に活動しているが、以下に紹介するように、関西以外の各地での活動を含めて、様々な取組を行ってきた。

比較的大規模なものとしては、2016年の法人設立直後に、WRC創始者のカウフマンを招聘し、関西2ヵ所での講演会と東京ウィメンズセンターでのシンポジウムを実施した。11月の「女性に対する暴力をなくす運動」週間にも、毎年大阪でイベントを行っており、2017年のデートDV予防シンポジ

写真3・4 マイケル・カウフマン氏を迎えてのシンポジウム
2016年5月 東京



II 実践の展開

ウムでは、筆者が勤める関西大学の学生たちが作成した大学生向け啓発ビデオが披露された。本稿執筆時には、2018年10月にエッセイストの小島慶子氏を講師に招いた講演会を大阪で開催すべく準備を勧めているところだ。

メンバーが講師を務める学習会や講演会も行っている。拠点の関西地域はもちろん、岡山、松江、阿南（徳島県）、高知などの各地からも講演依頼をいただいております、メンバーを派遣して各地の団体と交流しながら連携を深めてきた。また、2018年3月には、東京で開催されたデートDV防止スプリング・フォーラムにおいて、ガールスカウト日本連盟と共催で「女の子たちの安心・安全のために僕たちにできること」と題した分科会を開催した。いずれにおいても、「女性に対する暴力をなくそうというメッセージを、男性から男性へ伝える」というWRCのユニークなスタンスに、特に関心を払っていただいている。

写真5・6 デートDV防止スプリング・フォーラム分科会
2018年3月

デートDVは社会の問題です。
デートDVをなくさるキーワードにする

**デートDV防止
スプリング・フォーラム2018**

日時:2018年3月18日(日)10時~17時
会場:日本財団ビル(東京都港区赤坂1丁目1番2号) 地下鉄「赤坂」駅池田山手線社会福祉事務局より徒歩5分
参加費:4000円(学生無料)
定員:200名

主催:認定NPO法人エンボウシドナが中心(デートDV防止全国ネットワーク事務局)
協賛:公益財団法人ガールスカウト日本連盟、認定NPO法人労働者支援センター労働政策研究センター、公益財団法人東京労働局、認定NPO法人若草プロジェクト、NPO法人ゆいぽんネットワーク、認定NPO法人キルアースジャパン、一般財団法人ワイワイまじょンセンター、NPO法人アクトアクト、一般財団法人エンボウシドナ、認定NPO法人女性学生支援センターのメンズネットワーク、NPO法人L・J・エッセ、NPO法人人権教育センター(インターネット・ウイズイフ)

日本財団関係機関付会及後援事業



その他にも、2016年3月には、ホワイトデーの時期に合わせて、神戸でチャリティコンサートを開催した。兵庫県を拠点に活躍している地元ミュージシャンらに無償での出演をお願いし、収益金をDV被害者支援団体に寄付した。また、2017年3月には、性暴力の問題に正面から切り込んだ映画「月光」が神戸で上映されるのに合わせて、監督の小澤雅人氏とWRCJ共同代表の伊藤公雄が対談し、性暴力被害に対する正しい理解の重要性と、男性がその防止にいかに関われるかについて議論が交わされた。

これらの活動の様子は、可能な限り写真や動画に収め、WRCJのホームページ (<https://wrcj.jp/>) を通して公開・配信している。また、書籍の出版(多賀他2015)、リーフレットの作成配布、SNSやメールマガジンを通じた啓発メッセージの発信も行っている。さらに、メンバーが各種雑誌や地方自治体のニュースレターなどに記事を執筆したり、メディアからの取材に応じたりもしている。

4 「フェアメン」になろう!

WRCJでは、女性に対する暴力をなくすために、前節で紹介したような様々な活動を行っている。これを別の言葉で言い換えるならば、日本全国に「フェアメン」を増やす取組だといえる。「フェアメン」とは「イクメン」をもじってWRCJで考案した言葉だ。身近な女性に対して、常にフェア(対等)な態度で接し、暴力を決して「振るわない」「許さない」ことを誓い、女性に対する暴力に「沈黙しない」というポジティブな生き方を次世代に示し行動する男性のことを指している。

フェアメンになるために、男性たちは何をすべきか。女性に対する暴力をなくすために、男性たちには何ができるか。フェアメンを増やしていくために、啓発の取組として何が求められているのか。海外のWRCから得られる示唆と日本での活動経験にもとづき、次の5点を挙げておきたい。

暴力の実態を知る

まずは、女性に対する暴力の現実を知ることである。男性に限らず、社会の多数派の人々がこの問題に対していまだ積極的に声を上げようとしないことの理由の1つに、その実態をよく知らないことが挙げられる。暴力被害の実態を知るだけでも、その防止と解決の必要性を意識する動機づけになりうるだろう。啓発・学習においては、DV、性暴力、ハラスメントの発生に関する統計的情報はもちろんのこと、具体的にどのような被害があるのかを伝えることも必要だ。さらに、なぜそのようなことが起こるのかを、加害者の個人的要因だけでなく、暴力が起こりやすい加害者と被害者の関係性や、女性を蔑視し暴力を容認する社会的風潮、男女間での力のアンバランスを生み出す社会構造など、多様な視点からわかりやすく伝えることも重要だろう。

自分のこととして理解する

男性が、女性に対する暴力を他人事と見なしやすいことは、すでに本稿の冒頭で述べた。WRCJでは、こうした男性たちに、女性に対する暴力は決して男性と無関係の問題ではないことを理解してもらうために、次のようなメッセージを送っている。暴力の被害を受けて苦しんでいる女性たちは、私たち男性とは何の関係もない赤の他人などではない。私たちの妻、娘、恋人、母、姉妹、友人、同僚、隣人といった、身近で愛すべき人々なのだ。彼女らが暴力に脅えながら社会で暮らすというのは、暴力を振るわない男性にとっても不幸で許せないことではないだろうか。また、男性もDVや性暴力の被害に遭う可能性がある。自分がそうした被害に遭ったときのことを想像してもらうことで、被害者への共感を促したりもしている。

決して暴力を振るわない

当然のことながら、女性に対する暴力をなくすために取るべき行動の基本は、決して暴力を振るわないことだ。今日では、「暴力」を「身体的暴行」に限らず、「経済的圧迫」「性的強要」「心理的攻撃」なども含む広義で理解

することが一般化している。身体的暴行だけをイメージして自分は暴力を振るったことがないと思っていた男性でも、そのほかのタイプの暴力まで含めて改めて思い返してみると、これまでに思い当たることがあるかもしれない。暴力を振るわないという当たり前の生活を送るだけでも、女性に対する暴力をなくすための大きな一歩になる。自分が加害者にならないだけでなく、暴力を振るわない肯定的な男性像を子どもたちや若い世代の男性たちに身をもって示すことで、暴力的な男らしさの再生産に歯止めをかけることができるからだ。

被害者を守り、支援する

次のステップは、被害者を守ることだ。被害者の身にも自分の身にも危険が及ぶことなく加害をやめさせることができる立場にあるなら、迷わずそうすべきだ。しかし、そもそもDVや性暴力の現場に出くわすことは希だろうし、仮にそうした場面に遭遇しても、そこに介入すれば自分の身にも危険が及ぶ場合も少なくない。では、男性には何ができるのか。

まずは、被害者を「二次被害」から守ることだ。この場合の二次被害とは、DVや性暴力の被害に遭った人が、そのことを打ち明けたり相談したりした場合に、被害を軽く扱われたり、加害者を擁護して被害者本人が責められたり、屈辱的な経験を根掘り葉掘り尋ねられたりしてさらに傷ついてしまうことを指す。男性が女性からそうした被害を打ち明けられる機会は少ないかもしれないが、被害者をそれ以上傷つけることのないよう、被害者の気持ちに寄り添った対応の仕方を知っておくことは重要だ。そうすれば少なくとも、周りの人々が二次被害を引き起こしそうなときに、それを最小限にとどめるよう働きかけることができる。

相談機関を知っておいて、被害者に相談先を紹介することなら、多くの男性に抵抗なくできるだろう。DVの相談を受けた場合には、各都道府県や市町村の「配偶者暴力相談支援センター」などに相談するよう勧めることもできるし、同センターや民間のシェルターで被害者を保護してもらうこともで

II 実践の展開

きる。性暴力の被害であれば、各都道府県に設置されている「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」にすぐに連絡することが望まれる。原則として、そうした相談機関の利用は、あくまで被害者本人の意思を尊重しながら勧めるのがよい。しかし、命の危険が迫っているなど緊急性が高い場合には、すぐさま警察に通報することも必要だ。

被害者支援と予防の基盤づくりを支える

最後に、被害者を間接的に支援し、被害予防の基盤づくりを支えることも重要だ。DV被害の相談窓口はより整備されつつあるが、命の危険に関わるような被害に遭った女性たちが加害者から離れた場所で安心して暮らせるだけの体制は十分に整ってはいない。そうしたニーズの多くは、各地の民間シェルターなどが担っているが、いずれのシェルターも運営資金が足りず存続が危ぶまれているところもあると聞く。

男性から暴力被害を受けた女性たちのなかには、その影響で男性と接することを恐れる人もいるので、直接的な相談や支援は女性たちに任せておいたよい場合も多い。だからこそ、男性たちは、被害女性を保護し支援している女性たちを応援し、寄付をしたり、行政に財政基盤の充実を訴えたりという間接的な形で、被害者女性を支援することができる。また、女性に対する暴力の深刻さや、そうした暴力をなくしていくことの重要性を周りの人々に伝え、広げ、訴えていくことも、ほとんどの男性にできる暴力防止の基盤づくりだ。

5 おわりに

WRCJは、その取組において様々な課題を抱えてもいる。「男性目線」をアピールすることで、この問題に関心を持ってくれる男性が徐々に増えつつあると感じられはするものの、女性に比べれば依然として男性の反応は鈍い。また、「男性主体」の運営体制のもと、運営メンバーの多くは別のフルタイ

ムの職業に就いており、長時間労働の合間に、ほとんど手弁当でこの活動を支えている。運営資金の不足のみならず、運営に携わる人員の不足やメンバーの時間と労力の制約により、おのずとできることは限られてくる。

それでも、「継続は力なり」という言葉を信じて、WRCJは地道に活動を続けていきたい。近い将来、こうした啓発の声が届きにくいとされる、男子校、男子スポーツ集団、体育会系組織、男性中心の職場などで実施できるような、少年や男性をターゲットにした啓発プログラムを開発したいと考えている。

WRCJでは、「ホワイトトリボン」の名を冠するかどうかにかかわらず、われわれと基本理念を共有しつつ、DVや性暴力やハラスメントをなくす活動に主体的に取り組むフェアメンが全国各地に増えていくことを願っている。そして、女性たちの声に耳を傾け、女性に対する暴力撲滅に取り組む他の団体や機関と連携しながら、この問題を他人事ととらえず主体的にその解決に向けて行動するフェアメンのネットワークを全国に広げていきたい。

注

- 1) 筆者は、「男らしさ」の序列に関わる男性間の暴力や、社会的に許容される「男らしさ」を果たせないことに関連した女性から男性への暴力も、ジェンダーの視点からその予防と解決に取り組むべき課題だと考えているが、本稿では男性から女性への暴力の問題に限定して論じている。
- 2) 本稿2節で述べた海外のWRCの動向と、3節で述べたWRCJ設立までの日本での展開については、多賀・伊藤・安藤 [2015] でより詳しく紹介されている。

引用文献・ウェブサイト

Chun, Wendy Hui Kyong 1999, "Unbearable Witness: Toward a Politics of a Listening." *Journal of Feminist Cultural Studies*, 11 (1) : 112-149.

一般社団法人ホワイトトリボンキャンペーン・ジャパン, <https://wrcj.jp/>

II 実践の展開

Kaufman, Michael, 2012, "The Day the White Ribbon Campaign Changed the Game: A New Direction in Working to Engage Men and Boys," Greig, Christopher J. and Martino, Wayne J. (eds.), *Canadian Men and Masculinities: Historical and Contemporary Perspectives*, Canadian Scholars' Press.

多賀太・伊藤公雄・安藤哲也 2015 『男性の非暴力宣言——ホワイトリボン・キャンペーン』岩波書店

多賀太 2018 「国際社会における男性ジェンダー政策の展開——「ケアする男性性」と「参画する男性」」『関西大学人権問題研究室紀要』第76号

White Ribbon Australia, <https://www.whiteribbon.org.au/>

White Ribbon (Canada) , <https://www.whiteribbon.ca/>

White Ribbon (New Zealand) , <https://whiteribbon.org.nz/>

White Ribbon UK, <https://www.whiteribbon.org.uk/>

(ウェブサイトはすべて2018年10月5日最終確認)

(たが・ふとし 関西大学文学部教授)